

株 主 各 位

東京都新宿区西新宿六丁目8番1号
株 式 会 社 ジ ー ニ ー
代表取締役社長 工 藤 智 昭

第9回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第9回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、2019年6月26日（水曜日）午後7時までに到着するようご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

- | | |
|-----------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 1. 日 時 | 2019年6月27日（木曜日）午前10時（午前9時30分受付開始） |
| 2. 場 所 | 東京都新宿区西新宿二丁目2番1号
京王プラザホテル 44階 「ハーモニー」
（末尾の会場ご案内図をご参照ください。） |
| 3. 目的事項
報告事項 | 1. 第9期（2018年4月1日から2019年3月31日まで）事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査等委員会の連結計算書類監査結果報告の件
2. 第9期（2018年4月1日から2019年3月31日まで）計算書類報告の件 |
| 決議事項
議 案 | 取締役（監査等委員である取締役を除く。）5名選任の件 |

以 上

- ◎ 当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
- ◎ 本招集ご通知に添付すべき書類のうち、次の事項につきましては、法令及び定款第15条に基づき、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載しておりますので、本招集ご通知の提供書面には記載しておりません。
- ・ 業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況
 - ・ 連結株主資本等変動計算書
 - ・ 連結注記表
 - ・ 株主資本等変動計算書
 - ・ 個別注記表
- したがって、本招集ご通知に添付の事業報告、連結計算書類及び計算書類は、監査等委員会及び会計監査人が監査報告を作成するに際して監査をした事業報告、連結計算書類及び計算書類の一部となっております。
- ◎ 株主総会参考書類並びに事業報告、計算書類及び連結計算書類に修正が生じた場合は、修正後の事項をインターネット上の当社ウェブサイトに掲載させていただきます。

当社ウェブサイト（アドレス <https://geniee.co.jp/ir/>）

株主総会参考書類

議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）5名選任の件

取締役（監査等委員である取締役を除く。以下、本議案において同じ。）全員（5名）は、本総会終結の時をもって任期満了となります。

つきましては、取締役5名の選任をお願いいたしたいと存じます。

なお、本議案に関しましては、当社の監査等委員会は、取締役会の監督と執行のあり方、取締役候補者の選任基準等を確認し、検討を行いました。その結果、各候補者の当事業年度における業務執行状況及び業績等を勘案し、全ての候補者について適任であると判断しております。

取締役候補者は次のとおりであります。

候補者番号	ふ り が な 氏 名 (生年月日)	略歴、当社における地位及び担当 (重要な兼職の状況)	所有する当社の 株 式 数
1	く 工 藤 智 昭 (1981年9月9日)	2006年4月 株式会社リクルート（現 株式会社リクルートホールディングス）入社 2010年4月 当社設立 代表取締役社長（現任） 2012年8月 Geniee International Pte., Ltd. President & CEO（現任） 2013年9月 Geniee Vietnam Co., Ltd. Chairman（現任） 2017年5月 PT. Geniee Technology Indonesia Commisioner（現任） PT. Adstars Media Pariwara Commisioner（現任） 2017年8月 Geniee Adtechnology (Thailand) Co.,Ltd. Director（現任）	6,540,300株

候補者 番号	ふ り が な 氏 名 (生年月日)	略歴、当社における地位及び担当 (重要な兼職の状況)	所有する当社の 株 式 数
2	ひろ せ ひろし 廣 瀬 寛 (1985年5月11日)	<p>2009年 4月 株式会社リクルートメディアコミュニケーショングループ 入社、株式会社リクルート（現 株式会社リクルートホールディングス） 出向</p> <p>2011年 4月 当社 入社</p> <p>2011年10月 当社 取締役（現任）</p> <p>2016年 3月 Geniee International Pte., Ltd. Director（現任）</p>	655,900株
3	に き かつ まさ 仁 木 勝 雅 (1968年2月4日)	<p>1991年 4月 国際デジタル通信株式会社（現 株式会社IDCフロンティア） 入社</p> <p>2005年 6月 ソフトバンク株式会社（現 ソフトバンクグループ株式会社） 入社</p> <p>2007年 3月 ガンホー・オンライン・エンターテイメント株式会社 取締役</p> <p>2013年10月 Supercell Oy Member of the Board of Directors</p> <p>2014年11月 ソフトバンク株式会社（現 ソフトバンクグループ株式会社） 執行役員 当社 社外取締役</p> <p>2016年10月 株式会社イズミ 執行役員</p> <p>2017年 5月 ソフトバンク株式会社 顧問（現任）</p> <p>2017年 9月 株式会社ディープコア 代表取締役社長（現任）</p> <p>2017年11月 Mistletoe Venture Partners株式会社 取締役（現任）</p> <p>2017年12月 ゴーディアン・キャピタル・ジャパン株式会社 シニアアドバイザー（現任）</p> <p>2018年 4月 株式会社ヌーラボ 監査役（現任）</p> <p>2018年 6月 当社 社外取締役（現任）</p>	2,900株

候補者番号	ふりがな氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位及び担当 (重要な兼職の状況)	所有する当社の株式数
4	ふじ 藤 ひら 平 だい 大 すけ 輔 (1971年8月5日)	1996年 6月 日本電信電話株式会社 入社 1999年 5月 ソニー株式会社 入社 2004年 9月 ソフトバンクBB株式会社(現 ソフトバンク株式会社) 入社 2008年 4月 ソフトバンクギフト株式会社 (現 SBギフト株式会社) 取締役COO 2014年 2月 SBギフト株式会社 代表取締役(現任) 2014年 5月 ソフトバンクテレコム株式会社(現 ソフトバンク株式会社) 新規事業営業本部 デジタルマーケティング事業統括 統括部長 2014年 6月 株式会社ジェネレイト 代表取締役CEO(現任) 2015年 4月 汐留エージェンシー株式会社 (現 SBアド株式会社) 取締役(現任) 2016年 6月 株式会社マイクロアド 取締役(現任) 2017年 4月 ソフトバンク株式会社 法人事業統括 法人事業戦略本部 デジタルマーケティング事業統括部 統括部長(現任) 当社 社外取締役(現任)	—

候補者 番号	ふ り が な 氏 名 (生年月日)	略歴、当社における地位及び担当 (重要な兼職の状況)	所有する当社の 株式数
5	な か みち まさ 那 珂 通 雅 (1964年8月14日)	1989年4月 ソロモン・ブラザーズ・アジア証券会社 (現 シティグループ証券株式会社) 入 社 2004年4月 日興シティグループ証券株式会社 (現 シティグループ証券株式会社) 常務執行 役員 債券本部共同本部長 2008年6月 同社 常務執行役員 市場営業本部長 2009年10月 シティグループ証券株式会社 取締役 2009年12月 同社 取締役副社長 2010年12月 ストームハーバー証券株式会社 代表 取締役社長 2014年7月 あすかアセットマネジメント株式会社 取締役 株式会社eWeLL 取締役 (現任) 2014年9月 株式会社アイスタイル 取締役 (現任) 2014年10月 ストームハーバー証券株式会社 取締 役会長 2014年11月 当社 社外取締役 (現任) 2015年7月 プリベント少額短期保険株式会社 取 締役 (現任) 2016年7月 ボードウォーク・キャピタル株式会社 代表取締役 (現任) 2017年6月 株式会社アクセルレーター 代表取締 役 (現任) 2018年12月 株式会社Earch-You 取締役 (現任) 2019年3月 株式会社ビジョン 取締役 (現任)	1,800株

(注)

1. 各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
2. 仁木勝雅氏、藤平大輔氏及び那珂通雅氏は、社外取締役候補者であります。
3. (1) 仁木勝雅氏は、ソフトバンクグループ株式会社において、投資企画部門を統括して大規模なM&Aを手がけるなど、企業経営における高い知見及び豊富な業務経験を有しており、取締役会の意思決定に際して適切な指導を期待し、選任をお願いするものであります。同氏は、現在当社の社外取締役であり、その在任期間は、本総会終結の時をもって1年となります。
- (2) 藤平大輔氏は、デジタルマーケティング領域に精通しており、当社事業の拡大に関して、取締役会の意思決定に際して適切な指導を期待し、選任をお願いするものであります。同氏は、現在当社の社外取締役であり、その在任期間は、本総会終結の時をもって2年2ヶ月となります。
- (3) 那珂通雅氏は、シティグループ証券株式会社及びストームハーバー証券株式会社における企業経営の豊富な経験や金融関連の知見を有することから、取締役会の意思決定に際して適切な指導を期待し、選任をお願いするものであります。同氏は、現在、当社の社外取締役であり、その在任期間は、本総会終結の時をもって4年7ヶ月となります。
4. 当社は仁木勝雅氏、藤平大輔氏及び那珂通雅氏との間で会社法第423条第1項に定める賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく責任限度額は、会社法第425条第1項の最低責任限度額としております。また、各氏の再任が承認された場合、当社は各氏との間で上記責任限定契約を継続する予定であります。
5. 当社は、那珂通雅氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。同氏の選任が承認された場合には、引き続き独立役員とする予定であります。

以上

(提供書面)

事業報告

(2018年4月1日から
2019年3月31日まで)

1. 企業集団の現況

(1) 当事業年度の事業の状況

① 事業の経過及び成果

当社グループの主力事業が属するインターネット広告市場においては、スマートデバイスの普及やテクノロジーの進化等を背景に、運用型広告（注1）やスマートフォン向け動画広告等へのニーズが引き続き高まっており、2018年のインターネット広告費が前年比116.5%の1兆7,589億円となり、広告費全体の成長を牽引いたしました（株式会社電通調べ）。

このような事業環境の下、当社グループでは、引き続き強みである「技術開発力」と「事業推進力」を活かし、事業領域の拡大やサービス提供地域の拡大に取り組んでまいりました。

アド・プラットフォーム事業においては、創業来の主力サービスである広告収益最大化プラットフォーム「GenieeSSP」にて、当社取引先である一部のアドネットワーク事業者様の広告配信ポリシー見直しの影響を受ける中、新規顧客の獲得や既存顧客のサポート等に取り組んだほか、「GenieeDSP」にて機能強化や代理店営業等を推進してまいりました。また、マーケティングオートメーション事業ではM&Aによる新領域への参入に加え、新機能の開発や積極的な新規顧客開拓に取り組み、海外事業では既存拠点でのシェア拡大や新拠点への進出を推進してまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高14,954百万円（前連結会計年度比4.0%増）、営業損失310百万円（前連結会計年度は営業利益527百万円）、経常損失330百万円（前連結会計年度は経常利益467百万円）、親会社株主に帰属する当期純損失544百万円（前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純利益63百万円）となりました。

なお、当社グループでは、M&Aを活用した事業基盤の強化や拡大を積極的に目指していく中、各国の会計基準の差異にとらわれることなく企業比較が可能なEBITDA（営業利益+減価償却費+のれん償却額）を経営指標として重視しており、当連結会計年度のEBITDAは19百万円（前連結会計年度比97.6%減）となりました。

当社グループは、アドテクノロジー事業の単一セグメントであります。提供するサービスやエリア別の事業概況は次のとおりです。

・アド・プラットフォーム事業

アド・プラットフォーム事業では、ウェブサイトやスマートフォンアプリ上に、各々の閲覧者に合った広告を瞬時に選択し表示させる技術（アドテクノロジー）を使って、インターネットメディアや広告主の広告収益や効果を最大化させるプラットフォームを提供しております。具体的には、インターネットメディア向けの「GenieeSSP」や広告主/広告代理店向けの「GenieeDSP」等があります。また、これらのプラットフォームのOEM（注2）提供も行っております。

「GenieeSSP」や「GenieeDSP」経由で広告が配信されると、広告表示回数や単価に応じて広告主から当社グループへ広告掲載料（＝当社グループの売上）が支払われます。広告代理店や他社DSP、アドネットワーク（注3）、OEM提供先を介して広告が配信される場合は、広告主からそれらを経由して広告掲載料をいただいております。

当連結会計年度におきましては、主力サービスである「GenieeSSP」にて、当社取引先である一部のアドネットワーク事業者様の広告配信ポリシー見直しの影響を受ける中、大手メディアを中心に新規顧客の獲得や既存顧客へのサポート強化に取り組んだほか、新機能の開発・提案を推進いたしました。広告主向け広告配信プラットフォーム「GenieeDSP」では、新規代理店の獲得に注力するとともに、ネイティブ広告と動画広告の拡販に取り組んでまいりました。また、新たに開発したタクシー配車サービス向け広告配信プラットフォームは2019年2月より本格運用を開始いたしました。

この結果、当連結会計年度のアド・プラットフォーム事業の売上は、12,770百万円（前連結会計年度比1.1%増）となりました。

・マーケティングオートメーション事業

マーケティングオートメーション事業では、企業のマーケティング活動を自動化し、効率的に潜在顧客の集客や購買意欲等の向上、購買・契約等を行うためのプラットフォーム「MAJIN（マジン）」と2018年6月に事業承継したクラウド型CRM（顧客管理）/SFA（営業管理）システム「ちきゅう」などを提供しております。「MAJIN」や「ちきゅう」では、基本的に導入企業様より月額でシステムやサービスの利用料（＝当社グループの売上）をいただいております。

当連結会計年度におきましては、「MAJIN」にて、既存機能の改善や新たな分析機能の開発に加え、サービス認知度向上に向けた潜在顧客向けのセミナー開催やイベント出展等に注力してまいりました。また、「ちきゅう」では、名刺管理機能等の追加による単価の向上と顧客セグメントの拡大に取り組んでまいりました。

この結果、「MAJIN」と「ちきゅう」の累計導入アカウント数は1,800社超へ増加し、当連結会計年度のマーケティングオートメーション事業の売上高は、1,170百万円（前連結会計年度比8.7%増）となりました。

・海外事業

海外事業では、インターネットメディア向けの「GenieeSSP」をはじめとしたアド・プラットフォーム事業を中心に展開しております。

当連結会計年度におきましては、既存のシンガポール、ベトナム、インドネシア、タイに加え、2018年10月にはAdskom India Private Limitedの株式を取得し、インドへ事業進出いたしました。また、既存の各拠点において、現地有力企業との連携を推進したほか、ソフトバンク社と共同提供するインバウンド（訪日外国人）や越境ECの集客を実現するクロスボーダー広告配信サービスにも注力いたしました。

この結果、当連結会計年度の海外事業の売上高は、1,239百万円（前連結会計年度比19.3%増）となりました。

（注1）運用型広告とは、膨大なデータを処理するプラットフォームにより、広告の最適化を自動的もしくは即時的に支援する広告手法のこと。

（注2）OEMとは、Original Equipment Manufacturingの略で、他社ブランドのSSPやDSP等を開発提供すること。

（注3）アドネットワークとは、複数のインターネットメディア等の広告枠を集めて広告配信ネットワークを作り、広告の販売や配信を一元管理する仕組みのこと。

② 設備投資の状況

当連結会計年度中の設備投資の総額は645百万円であります。その主なものは、本社移転工事330百万円、ソフトウェア開発費用163百万円であります。

③ 資金調達の状況

該当事項はありません。

④ 事業の譲渡、吸収分割又は新設分割の状況

該当事項はありません。

⑤ 他の会社の事業の譲受けの状況

該当事項はありません。

⑥ 吸収合併又は吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

当社は、2018年6月14日を効力発生日として、ちきゅう株式会社より、「ちきゅう」の開発・販売に係る事業を吸収分割により承継いたしました。

⑦ 他の会社の株式その他の持分又は新株予約権等の取得又は処分の状況

当社グループは、2018年10月12日付でAdskom India Private Limitedの株式を取得し連結子会社といたしました。また、当社は2018年11月30日付で株式会社チャモの株式を取得し連結子会社といたしました。

(2) 直前3事業年度の財産及び損益の状況

① 企業集団の財産及び損益の状況

区 分	第 6 期 (2016年3月期)	第 7 期 (2017年3月期)	第 8 期 (2018年3月期)	第 9 期 (当連結会計年度) (2019年3月期)
売 上 高 (百万円)	7,369	11,730	14,380	14,954
経 常 損 益 (百万円)	106	194	467	△330
親会社株主に帰属 する当期純損益 (百万円)	52	△14	63	△544
1株当たり当期純損益 (円)	3.31	△0.92	3.84	△30.77
総 資 産 (百万円)	3,400	4,197	5,541	4,635
純 資 産 (百万円)	1,264	1,613	3,205	2,714
1株当たり純資産 (円)	76.33	76.27	182.95	151.54

② 当社の財産及び損益の状況

区 分	第 6 期 (2016年3月期)	第 7 期 (2017年3月期)	第 8 期 (2018年3月期)	第 9 期 (当事業年度) (2019年3月期)
売 上 高 (百万円)	7,047	11,352	13,711	13,901
経 常 損 益 (百万円)	108	328	548	△195
当 期 純 損 益 (百万円)	67	161	146	△742
1株当たり当期純損益 (円)	4.26	10.08	8.86	△41.95
総 資 産 (百万円)	3,361	4,318	5,707	4,531
純 資 産 (百万円)	1,264	1,797	3,469	2,766
1株当たり純資産 (円)	76.34	87.91	198.16	154.79

(3) 重要な親会社及び子会社の状況

① 親会社の状況

該当事項はありません。

② 重要な子会社の状況

会 社 名	資 本 金	当社の 出資比率	主 要 な 事 業 内 容
Geniee International Pte.,Ltd.	4,432千米ドル	100.0%	アド・プラットフォーム事業
Geniee Vietnam Co.,Ltd.	3,671,600千ベトナムドン	0.0 [100.0]	アド・プラットフォーム事業
PT. Geniee Technology Indonesia	3,440,750千インドネシアルピア	1.0 [99.0]	アド・プラットフォーム事業
PT. Adstars Media Pariwara	2,600,000千インドネシアルピア	0.0 [51.0]	アド・プラットフォーム事業
Geniee Adtechnology (Thailand) Co.,Ltd.	3,000千タイバーツ	0.0 [49.0]	アド・プラットフォーム事業
Adskom India Private Limited	1,388千インドルピー	0.0 [90.0]	アド・プラットフォーム事業
株式会社チャモ	23百万円	100.0%	マーケティングオートメーシ ョン事業

- (注) 1. 当社の議決権比率の[]は間接所有比率を表記しております。
2. 2018年10月12日にAdskom India Private Limitedの株式を90%取得し、同社を連結子会社化(当社の孫会社化)いたしました。
3. 2018年11月30日に株式会社チャモの全株式を取得し、同社を連結子会社化いたしました。

(4) 対処すべき課題

当社グループは、「テクノロジーで新しい価値を創造し、クライアントの成功を共に創る」というミッション(理念)のもと日本が誇る優れた技術力を背景に、独自開発したテクノロジーで、ユーザーの情報環境を変革していくことを目指しております。このミッションを実現していくために、当社グループが対処すべき主な課題は、以下のとおりです。

(1) 技術革新及びインターネット業界の変化への対応

当社グループが事業を展開するインターネット広告業界は、第4次産業革命の中で大きな変化と可能性が想定されます。中でも、アドテクノロジーの進化のスピードは速い上、ビッグデータやAI(人工知能)の活用による広告配信の精度向上や自動化の促進、IoT(Internet of Thingsの略で、様々なモノがインターネットに接続されデータや情報をやりとりできる仕組みのこと)の進展やVRの利活用による広告バリエーションの増加といったドラスティックな変化が考えられます。こうした中で、当社グループは、国内外のアドテクノロジー業界の技術革新を牽引し、新たな市場の変化を捉えたプロダクトの開発・提供をいち早く行っていくことが、今後の事業規模拡大に必要不可欠であると認識しております。

(2) 新規事業の創出及びM&A等による事業領域の拡大

当社グループは、創業来の主力サービスであるインターネットメディア向けの広告収益最大化プラットフォーム「GenieeSSP」を主軸とするアドテクノロジー領域に加え、2016年7月よりマーケティングオートメーション「MAJIN(マジン)」の提供を開始し、マーケティングテクノロジー領域へ積極的に事業領域を拡大しております。今後につきましても、国内外の企業様が抱える様々なマーケティング課題の解決に向け、新規事業の創出や事業シナジーが発揮できる分野でのM&A等により、積極的に事業領域の拡大に取り組んでまいります。

(3) 海外市場におけるシェア拡大及び新市場の開拓

当社グループは、2012年から海外事業展開に着手し、現在、シンガポール・ベトナム・インドネシア・タイ・インドに現地拠点を置き、現地の大手通信キャリアやアドネットワーク等、現地企業様向けに「GenieeSSP」等のサービスを提供しております。今後につきましては、引き続きインターネット広告市場の高い成長率が見込まれるアジア地域を中心に、既存拠点における顧客開拓や、事業規模及び各国市場のシェア拡大、未展開の市場開拓等に取り組み、グループ全体の事業規模拡大を図ってまいります。

(4) グローバル開発体制の強化

当社グループでは、国内外で提供しているプロダクトの企画や開発・運用等を全て内製化しております。このため、技術革新や各国のインターネット広告市場の変化を捉えた最先端のプロダクトを開発・提供することが、今後の事業規模拡大に必要不可欠であると認識しております。今後につきましては、国内はもちろんのこと、ベトナムをはじめとする主要海外拠点においても各国の顧客ニーズを捉えた開発をスピーディーに行うべく、グローバル開発体制の強化を図り、アジアを代表するテクノロジー企業となることを目指してまいります。

(5) 優秀な人材の確保及びグローバル組織体制の強化

当社グループは、更なる事業拡大と業界革新を実現していく上で、優秀な人材の確保やグローバル組織体制の強化が必要不可欠であると認識しております。このため、各事業フェーズに合わせ即戦力となる人材確保を目的とした中途採用と、将来を担う社員の育成と組織の活性化を目的とした新卒採用を積極的に行ってまいります。また、グローバルで業界を牽引する人材の育成を重点課題と位置づけ、職種別・階層別研修の実施や、専門資格の取得支援、英語学習支援等、幅広い成長機会の創出・支援を行ってまいります。さらに、年齢や国籍等に制限なく、高いスキルや潜在的な能力、情熱を持つ人材を積極的に登用し、適材適所を見極めながら事業状況に合わせた臨機応変な組織改編をスピーディーに行うことで、グローバルで強い組織体制を作ってまいります。

(6) ブランディングの強化

当社グループは、アドテクノロジー業界において一定の認知を得ているものの、中長期で更なる事業拡大を図り成長を加速していく上で、会社及びプロダクトのブランディングを強化していく必要があると考えております。今後は、国内はもちろんのこと、グローバルでのPR活動や費用対効果を見極めた広告宣伝等も行なってまいります。

(7) 内部管理体制の強化

当社グループは、急速な事業環境の変化に適応し、継続的な成長を維持していくために、内部管理体制の強化が重要であると認識しております。このため、事業規模や成長ステージに合わせバックオフィス機能を拡充していくとともに、経営の公正性・透明性を確保するための内部管理体制強化に取り組んでまいります。具体的には、事業運営上のリスク管理や定期的な内部監査の実施によるコンプライアンス体制の強化、社外役員の登用・内部統制システムを活用した監査の実施によるコーポレート・ガバナンス機能の充実等を行ってまいります。

(8) システムの安定性の確保

当社グループは、インターネット上で顧客にサービスを提供しており、安定した事業運営を行うにあたり、国内外での市場シェア拡大や新規プロダクトの提供、新規海外拠点の設立等を念頭に置いた、サーバー設備の増強や負荷分散システムの導入等が必要不可欠であると認識しております。今後も、中長期的な視点から設備投資を行い、システムの安定稼働及びセキュリティ管理体制の維持構築に取り組んでまいります。

(9) 不適切な広告配信に対する監視体制の強化

当社グループは、顧客に提供する価値を担保するために、当社が配信する広告に係る品質管理の徹底が重要な課題であると認識しております。具体的には、不正な広告表示、錯誤を誘発する広告表示及び違法コンテンツを掲載するインターネットメディアへの広告配信の監視、また、成人向け広告の取り扱いに関する社内方針を定め、該当する広告取引の減少に努めてまいります。

(5) 主要な事業内容 (2019年3月31日現在)

事業区分	事業内容
アドテクノロジー事業	アド・プラットフォーム事業
	マーケティングオートメーション事業
	海外事業

(6) 主要な営業所及び工場 (2019年3月31日現在)

① 当社

本社	東京都新宿区
----	--------

② 子会社

Geniee International Pte., Ltd.	本社：シンガポール共和国Peck Seah Street
Geniee Vietnam Co., Ltd.	本社：ベトナム社会主義共和国ハノイ市
PT. Geniee Technology Indonesia	本社：インドネシア共和国ジャカルタ市
PT. Adstars Media Pariwara	本社：インドネシア共和国ジャカルタ市
Geniee Adtechnology (Thailand) Co., Ltd.	本社：タイ王国バンコク市
Adskom India Private Limited	本社：インド共和国ノイダ地区
株式会社チャモ	本社：東京都新宿区

(7) **使用人の状況** (2019年3月31日現在)

① 企業集団の使用人の状況

使用人数	前連結会計年度末比増減
258 (37) 名	16名増 (11名増)

(注) 使用人数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、パート及び嘱託社員は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

② 当社の使用人の状況

使用人数	前事業年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
163 (33) 名	11名増 (7名増)	31.1歳	2.4年

(注) 使用人数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、パート及び嘱託社員は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(8) **主要な借入先の状況** (2019年3月31日現在)

借入先	借入額
株式会社三菱UFJ銀行	156百万円
株式会社みずほ銀行	93百万円

(9) **その他企業集団の現況に関する重要な事項**

該当事項はありません。

2. 会社の現況

(1) 株式の状況 (2019年3月31日現在)

- ① 発行可能株式総数 64,000,000株
- ② 発行済株式の総数 17,868,200株 (自己株式70株を含む)
- ③ 株主数 3,614名
- ④ 大株主

株主名	持株数 (株)	持株比率 (%)
工藤 智昭	6,540,300	36.60
ソフトバンク株式会社	5,625,000	31.48
吉村 卓也	662,500	3.70
廣瀬 寛	655,900	3.67
トランス・コスモス株式会社	495,000	2.77
NICE SATISFY LIMITED	402,000	2.24
AT- I 投資事業有限責任組合	378,200	2.11
Fenox Venture Company IX, L.P.	258,000	1.44
アンカー・アドバイザーズTMT3号投資事業有限責任組合	204,900	1.14
PT Metra Digital Investama	93,000	0.52

(注) 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

(2) 新株予約権等の状況

- ① 当事業年度の末日において当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権の状況(2019年3月31日現在)

第 2 回 新 株 予 約 権	
発 行 決 議 日	2013年3月27日
区 分	取締役 (監査等委員、社外取締役を除く)
保 有 者 数	2名
新 株 予 約 権 の 数	10個
新株予約権の目的となる株式の種類と数	普通株式 150,000株 (新株予約権1個につき15,000株) (注)
新株予約権の払込価額	新株予約権と引換えに 払い込みは要しない
新株予約権の行使に際して出資される財産の価額	新株予約権1個当たり1,605,000円 (1株当たり107円)
権 利 行 使 期 間	2013年3月31日から 2022年3月31日まで

(注) 当社は、2014年12月2日開催の取締役会決議に基づき、2014年12月26日付で株式1株につき15,000株の株式分割を行っております。

② 当事業年度中に職務執行の対価として使用人等に対し交付した新株予約権の状況

		第 1 1 回 新 株 予 約 権	
発 行 決 議 日		2018年6月27日	
新 株 予 約 権 の 数		16個	
新株予約権の目的となる株式の種類と数		普通株式 (新株予約権1個につき)	1,600株 100株
新 株 予 約 権 の 払 込 価 額		新株予約権と引換えに払い込みは要しない	
新株予約権の行使に際して出資される財産の価額		新株予約権1個当たり (1株当たり)	179,200円 1,792円
権 利 行 使 期 間		2018年7月3日から 2028年6月26日まで	
使用人等への 交付状況	当 社 使 用 人	新株予約権の数 目的となる株式数 交付者数	290個 29,000株 3名

(注) 2019年3月31日現在において交付時より新株予約権の数が274個減少しておりますが、減少の理由は以下の通りであります
 ・退職による減少分274個

(3) 会社役員 の 状況

① 取締役 の 状況 (2019年3月31日現在)

会社における地位	氏名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役社長	工藤智昭	Geniee International Pte.,Ltd. President & CEO
取締役	廣瀬寛	事業開発本部長 経営企画室長 管理本部長 Geniee Internation Pte.,Ltd. Director
取締役	那珂通雅	(株)eWell取締役 (株)アイスタイル取締役 プリベント少額短期保険(株)取締役 ボードウォーク・キャピタル(株)代表取締役 (株)アクセルレーター代表取締役 (株)Earch-You取締役 (株)ビジョン取締役
取締役	仁木勝雅	ソフトバンク(株)顧問 (株)ディープコア代表取締役社長 Mistletoe Venture Partner(株)取締役 ゴードイアン・キャピタル・ジャパン(株)シニアアドバイザー (株)ヌーラボ監査役
取締役	藤平大輔	SBギフト(株)代表取締役 (株)ジェネレイト代表取締役CEO SBアド(株)取締役 (株)マイクロアド取締役 ソフトバンク(株)法人事業統括 法人事業戦略本部 デジタルマーケティング事業統括部統括部長
取締役(監査等委員・常勤)	鳥谷克幸	
取締役(監査等委員)	轟幸夫	
取締役(監査等委員)	後藤文明	(株)モンスター・ラボ取締役副社長兼CFO (株)HENNGE取締役

- (注) 1. 取締役那珂通雅氏、取締役仁木勝雅、取締役藤平大輔氏及び取締役鳥谷克幸氏(監査等委員)、取締役轟幸夫氏(監査等委員)、取締役後藤文明氏(監査等委員)は、社外取締役であります。
2. 情報の充実を図り、内部監査部門等との十分な連携を通じて、監査の実効性を高め、監査・監督機能を強化するために鳥谷克幸氏を常勤の監査等委員として選定しております。
3. 当社は、2018年6月27日開催の第8回定時株主総会決議に基づき、同日付で監査等委員会設置会社に移行しております。これに伴い、取締役遠藤雅宏、監査役鳥谷克幸、青木理恵、吉澤尚、後藤文明、轟幸夫の各氏は任期満了により退任し、このうち、鳥谷克幸、後藤文明、轟幸夫の各氏が監査等委員である取締役に就任しております。
4. 当社は、取締役那珂通雅氏、取締役鳥谷克幸氏(監査等委員)、取締役轟幸夫氏(監査等委員)及び取締役後藤文明氏(監査等委員)を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

② 責任限定契約の内容の概要

当社と各社外取締役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令の定める最低限度額としております。

③ 取締役及び監査役の報酬等

当事業年度に係る報酬等の総額

区 分	員 数	報 酬 等 の 額
取締役(監査等委員を除く) (うち社外取締役)	6名 (3名)	43百万円 (7百万円)
取締役(監査等委員) (うち社外取締役)	3名 (3名)	16百万円 (16百万円)
監査役 (うち社外役員)	5名 (5名)	4百万円 (4百万円)
合計 (うち社外役員)	11名 (8名)	64百万円 (28百万円)

- (注) 1. 上記には2018年6月27日開催の第8回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名及び監査役5名(うち社外監査役5名)を含めております。このうち、退任監査役3名につきましては、同株主総会の終結の時をもって監査役を退任した後、新たに監査等委員に就任したため、支給額と員数については、監査役在任期間分は監査役に、監査等委員在任期間分は取締役(監査等委員)に含めて記載しております。なお、当社は2018年6月27日に監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行しております。
2. 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
3. 監査等委員会設置会社移行前の取締役の報酬限度額は、2017年6月30日開催の第7回定時株主総会決議により、年額1億円以内(ただし、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない。)と決議いただいております。また、監査等委員会設置会社移行後の取締役(監査等委員を除く)の報酬限度額は、2018年6月27日開催の第8回定時株主総会決議において、年額1億5千万円以内(ただし、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない。)と決議いただいております。
4. 取締役(監査等委員)の報酬限度額は、2018年6月27日開催の第8回定時株主総会において、年額2,500万円以内と決議いただいております。
5. 監査役の報酬限度額は、2017年6月30日開催の第7回定時株主総会決議により、年額2,500万円以内と決議いただいております。
6. 合計欄は実際の支給人数を記載しております。

④ 社外役員に関する事項

イ. 他の法人等の重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係

- ・取締役那珂通雅氏はボードウォーク・キャピタル株式会社及びアクセルレーター株式会社の代表取締役、プリベント少額短期保険株式会社、株式会社eWeLL,株式会社アイスタイル、株式会社Earch-You及び株式会社ビジョンの取締役であります。

兼職先と当社との間には特別の関係はありません。

- ・取締役仁木勝雅氏は、当社との間に利害関係はありませんが、当社の主要株主及び取引先であるソフトバンク株式会社の顧問であります。また、同社の兄弟会社である株式会社ディープロアの代表取締役であります。当社は、ソフトバンク株式会社との間に人的関係、資本的関係及び取引関係を有しております。

記載の会社以外の兼職先と当社との間には特別の関係はありません。

- ・取締役藤平大輔氏は、当社の主要株主及び取引先であるソフトバンク株式会社の法人事業統括法人事業戦略本部デジタルマーケティング事業統括部統括部長であります。また、SBギフト株式会社の代表取締役、株式会社ジェネレイトの代表取締役CEO、SBアド株式会社の取締役、株式会社マイクロアドの取締役であります。当社は、ソフトバンク株式会社との間に人的関係、資本的関係及び取引関係を有しております。

記載の会社以外の兼職先と当社との間には特別の関係はありません。

- ・監査役後藤文明氏は、株式会社モンスター・ラボの取締役副社長、株式会社HENNGEの取締役であります。

兼職先と当社との間には特別の関係はありません。

ロ. 当事業年度における主な活動状況

		出席状況及び発言状況
取締役	那珂 通雅	当事業年度に開催された取締役会18回のうち17回に出席いたしました。出席した取締役会において、会社経営者としての豊富な経験と幅広い見識に基づき、経営全般の観点から適宜発言を行っております。
取締役	仁木 勝雅	2018年6月27日就任以降、当事業年度に開催された取締役会14回のうち全てに出席いたしました。出席した取締役会において、インターネット事業ならびに企業経営に関する知見及び経験に基づき、経営全般について適宜発言を行っております。
取締役	藤平 大輔	当事業年度に開催された取締役会18回のうち14回に出席いたしました。出席した取締役会において、インターネット事業ならびに企業経営に関する知見及び経験に基づき、経営全般について適宜発言を行っております。
取締役 (監査等委員)	鳥谷 克幸	当事業年度に開催された取締役会18回のうち、監査役として4回、監査等委員として14回出席いたしました。また、当事業年度において開催された監査役会3回、監査等委員会10回の全てに出席いたしました。出席した取締役会並びに監査役会及び監査等委員会において、他社における豊富な業務経験を活かし、主にガバナンスの観点から適宜発言を行っております。監査結果について意見交換等、適宜発言を行っております。
取締役 (監査等委員)	轟 幸夫	当事業年度に開催された取締役会18回のうち、監査役として4回、監査等委員として14回出席いたしました。また、当事業年度において開催された監査役会3回、監査等委員会10回の全てに出席いたしました。出席した取締役会並びに監査役会及び監査等委員会において、会計・財務の高い知見と豊富な経験に基づく発言を行っております。
取締役 (監査等委員)	後藤 文明	当事業年度に開催された取締役会18回のうち、監査役として4回、監査等委員として14回出席いたしました。また、当事業年度において開催された監査役会3回、監査等委員会10回の全てに出席いたしました。出席した取締役会並びに監査役会及び監査等委員会において、インターネット関連企業での会社経営に関する豊富な経験と幅広い見識に基づき、経営全般に対する発言を行っております。

(注) 取締役仁木勝雅氏は、2018年6月27日開催の第8回定時株主総会において選任されたため、取締役会の開催回数が他の社外取締役と異なります。

(4) 会計監査人の状況

① 名称 有限責任監査法人トーマツ

② 報酬等の額

	報 酬 等 の 額
当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額	32百万円
当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	32百万円

(注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

2. 監査等委員会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠などが適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意の判断をいたしました。

3. 上記以外に当事業年度において、前事業年度に係る追加報酬が5百万円あります。

③ 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

監査等委員会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、監査等委員会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査等委員全員の同意に基づき会計監査人を解任いたします。この場合、監査等委員会が選定した監査等委員は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

④ 責任限定契約の内容の概要

該当事項はありません。

3. 会社の支配に関する基本方針

該当事項はありません。

4. 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、株主様への利益還元を経営上の重要課題の一つとして位置付けておりますが、現在当社は成長過程にあると認識しており、現在は内部留保の充実を図り、収益力強化や事業基盤整備のための投資に充当することにより、事業拡大を目指すことが、将来において安定的かつ継続的な利益還元につながるものと考えております。

内部留保資金につきましては、財務体質の強化及び、将来の事業展開と事業展開のために必要な優秀な人材の採用の強化を図るための資金として、有効に活用していく方針であります。

配当実施の可能性及び実施時期につきましては、現時点において未定であります。将来的には、経営成績及び財政状態を勘案しながら株主様への利益還元を適宜検討いたします。

連結貸借対照表

(2019年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	2,884,186	流 動 負 債	1,484,675
現 金 及 び 預 金	1,618,564	買 掛 金	869,168
売 掛 金	1,085,386	1年内返済予定の長期借入金	101,040
そ の 他	201,611	リ ー ス 債 務	77,340
貸 倒 引 当 金	△21,375	未 払 法 人 税 等	26,890
固 定 資 産	1,751,548	賞 与 引 当 金	65,950
有 形 固 定 資 産	637,842	そ の 他	344,284
建 物 及 び 構 築 物	319,672	固 定 負 債	436,258
工 具 、 器 具 及 び 備 品	115,772	長 期 借 入 金	150,952
リ ー ス 資 産	202,396	リ ー ス 債 務	159,914
無 形 固 定 資 産	696,840	資 産 除 去 債 務	125,391
の れ ん	400,611	負 債 合 計	1,920,934
ソ フ ト ウ エ ア	248,785	(純 資 産 の 部)	
ソ フ ト ウ エ ア 仮 勘 定	47,443	株 主 資 本	2,697,700
投 資 そ の 他 の 資 産	416,866	資 本 金	1,539,114
投 資 有 価 証 券	114,499	資 本 剰 余 金	1,543,940
繰 延 税 金 資 産	69,885	利 益 剰 余 金	△385,239
そ の 他	236,754	自 己 株 式	△115
貸 倒 引 当 金	△4,273	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額	10,006
資 産 合 計	4,635,735	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	△1,281
		為 替 換 算 調 整 勘 定	11,288
		新 株 予 約 権	406
		非 支 配 株 主 持 分	6,687
		純 資 産 合 計	2,714,801
		負 債 純 資 産 合 計	4,635,735

連結損益計算書

(2018年4月1日から
2019年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
売上高	14,954,778
売上原価	13,008,229
売上総利益	1,946,549
販売費及び一般管理費	2,257,020
営業損失(△)	△310,470
営業外収益	
受取利息	390
受取手数料	300
その他	1,337
営業外費用	
支払利息	12,066
為替差損	4,367
貸倒引当金繰入	2,015
その他	3,265
経常損失(△)	△330,159
特別利益	
事務所移転に伴う支度金	35,000
特別損失	
減損損失	171,855
投資有価証券評価損	761
その他	10,726
税金等調整前当期純損失(△)	△478,503
法人税、住民税及び事業税	4,513
法人税等調整額	58,254
当期純損失(△)	△541,270
非支配株主に帰属する当期純利益	3,496
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△544,766

貸借対照表

(2019年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	2,685,927	流動負債	1,329,492
現金及び預金	1,449,914	買掛金	756,825
売掛金	924,696	1年内返済予定の長期借入金	99,996
前渡金	5,264	リース債務	77,340
前払費用	36,204	未払金	163,012
その他	270,407	未払費用	118,731
貸倒引当金	△559	未払法人税等	24,725
固定資産	1,845,167	前受金	1,893
有形固定資産	627,055	預り金	21,033
建物	319,672	賞与引当金	65,607
工具、器具及び備品	104,986	その他	326
リース資産	202,396	固定負債	435,313
無形固定資産	431,599	長期借入金	150,008
のれん	137,268	リース債務	159,914
ソフトウェア	247,040	資産除去債務	125,391
ソフトウェア仮勘定	47,291	負債合計	1,764,806
投資その他の資産	786,511	(純資産の部)	
投資有価証券	114,499	株主資本	2,767,163
関係会社株式	383,821	資本金	1,539,114
出資金	10	資本剰余金	1,543,940
長期前払費用	1,120	資本準備金	1,533,714
繰延税金資産	69,139	その他資本剰余金	10,226
破産更生債権等	97	利益剰余金	△315,775
その他	217,921	その他利益剰余金	△315,775
貸倒引当金	△97	繰越利益剰余金	△315,775
資産合計	4,531,095	自己株式	△115
		評価・換算差額等	△1,281
		その他有価証券評価差額金	△1,281
		新株予約権	406
		純資産合計	2,766,288
		負債純資産合計	4,531,095

損益計算書

(2018年4月1日から
2019年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
売上高	13,901,436
売上原価	12,092,989
売上総利益	1,808,447
販売費及び一般管理費	1,993,091
営業損失(△)	△184,643
営業外収益	
受取利息	1,767
為替差益	2,506
その他	966
合計	5,241
営業外費用	
支払利息	12,013
貸倒引当金繰入	2,015
その他	2,301
合計	16,330
経常損失(△)	△195,733
特別利益	
事務所移転に伴う支度金	35,000
特別損失	
子会社株式評価損	338,802
減損損	171,855
その他	10,726
合計	521,384
税引前当期純損失(△)	△682,117
法人税、住民税及び事業税	2,293
法人税等調整額	58,254
当期純損失(△)	△742,664

連結計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

2019年5月20日

株式会社ジーニー

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	吉村孝郎	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	森田健司	Ⓔ

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社ジーニーの2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジーニー及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

独立監査人の監査報告書

2019年5月20日

株式会社ジーニー
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	吉 村 孝 郎 ㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	森 田 健 司 ㊞

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社ジーニーの2018年4月1日から2019年3月31日までの第9期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

監査等委員会の監査報告

監 査 報 告 書

当監査等委員会は、2018年4月1日から2019年3月31日までの第9期事業年度における取締役の職務の執行について監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

監査等委員会は、会社法第399条の13第1項第1号ロ及びハに掲げる事項に関する取締役会決議の内容並びに当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明するとともに、下記の方法で監査を実施しました。

- ①監査等委員会が定めた監査の方針、職務の分担等に従い、会社の内部統制部門と連携の上、重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行に関する事項の報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査しました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
- ②会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（2005年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会の決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2019年5月24日

株式会社ジーニー 監査等委員会

常勤監査等委員 鳥谷克幸 ㊞

監査等委員 轟幸夫 ㊞

監査等委員 後藤文明 ㊞

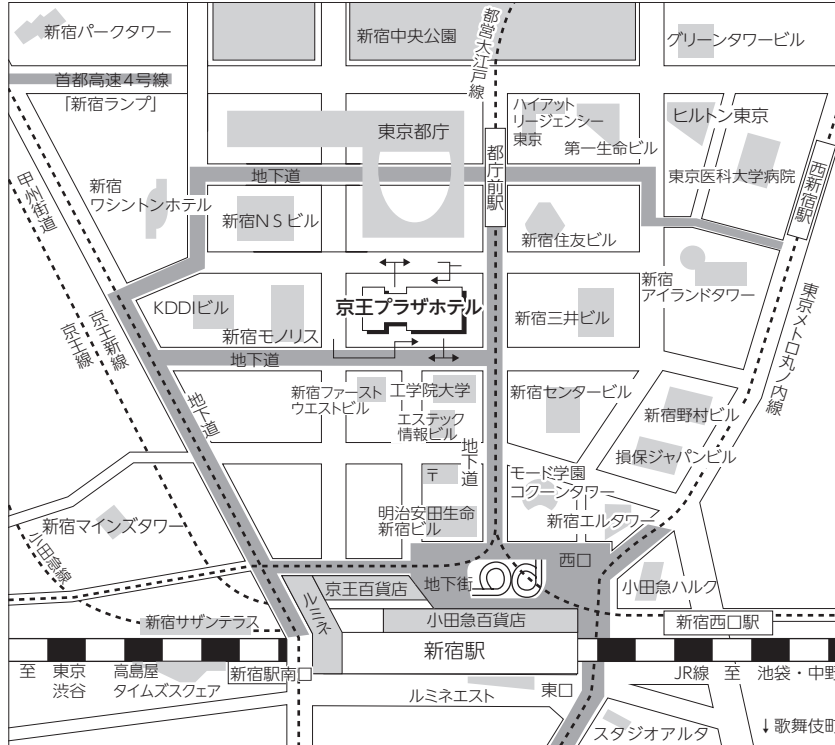
- (注) 1. 監査等委員3名は、会社法第2条第15号及び第331条第6項に規定する社外取締役であります。
2. 当社は、2018年6月27日開催の第8回定時株主総会の決議により、同日付をもって、監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行いたしました。2018年4月1日から2018年6月26日までの状況につきましては、旧監査役会から引き継いだ内容に基づいております。

以上

株主総会会場ご案内図

会場：東京都新宿区西新宿二丁目2番1号

京王プラザホテル 44階 「ハーモニー」



交通 JR・私鉄・地下鉄 新宿駅西口より 徒歩約5分
都営大江戸線 都庁前駅B1出口 すぐ

UD FONT

見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。